

施策名：効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
農地利活用推進事業	農地農振室	2 / 35
農地保有合理化事業	農地農振室	3 / 35
園芸品目震災関連緊急対策アシスト資金（農業金融対策事業）	団体指導・金融課	4 / 35
水田農業構造改革支援事業	集落・水田対策室	5 / 35
飼料用米需給円滑化推進事業	集落・水田対策室	6 / 35
県産米粉利活用推進事業	集落・水田対策室	7 / 35
森林整備加速化・林業再生基金積立金	林務管理課	8 / 35
集団営林総合対策事業	林務管理課	9 / 35
次世代林業システム推進事業	林産振興室	10 / 35
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	11 / 35
森林シカ被害防止対策事業	森との共生推進室	12 / 35
林業再生路網整備事業	森林整備室	13 / 35
赤潮・貝毒に負けない養殖業支援事業	漁業管理課	14 / 35
森と海をつなぐ環境保全推進事業	漁業管理課	15 / 35
内水面漁業振興事業	水産振興課	16 / 35
養殖業経営改善対策事業	水産振興課	17 / 35
地域養殖業振興対策事業	水産振興課	18 / 35
地域水産資源維持支援事業	水産振興課	19 / 35
新資源管理体制整備事業	水産振興課	20 / 35
資源管理強化拡大対策事業	水産振興課	21 / 35
クルマエビ資源管理推進事業	水産振興課	22 / 35
クロアワビ種苗生産施設整備事業	水産振興課	23 / 35
緊急雇用水産種苗生産実証事業	水産振興課	24 / 35
緊急雇用内水面食害対策事業	水産振興課	25 / 35
(公) 農業経営構造対策事業	農山漁村・担い手支援課	26 / 35
(公) 農道整備事業	農村基盤整備課	27 / 35
(公) ほ場整備促進事業	農村基盤整備課	28 / 35
(公) 中山間地域総合整備事業	農村基盤整備課	29 / 35
(公) 林道事業	林務管理課	30 / 35
(公) 造林事業	森林整備室	31 / 35
(公) 再造林促進事業	森林整備室	32 / 35
(公) 沿岸漁場基盤整備事業	水産振興課	33 / 35
(公) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業	水産振興課	34 / 35
(公) 漁港建設事業	漁港漁村整備課	35 / 35

事業名	農地利活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	農地農振室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	中山間地域が多いという地域特性に加え、農業従事者の高齢化が進む中、担い手が不足しており、8,373ha（H22確定値）の耕作放棄地が存在している。
	意図	耕作放棄地を農地として再生し有効利用を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
農地再生経費支援	国庫補助事業である耕作放棄地再生利用緊急対策事業により耕作放棄地を農地へ再生する農業者等に対し、市町村が再生経費に対する補助金を交付する場合に、その市町村の補助金に対する支援	間接補助	地域耕作放棄地対策協議会	総コスト		16,788	13,441	24,385
				事業費		6,788	3,441	14,385
				うち一般財源		6,788	3,441	14,385
				人件費		10,000	10,000	10,000
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
国庫補助事業である耕作放棄地再生利用緊急対策事業では21.0haの耕作放棄地が解消されているが、事業の活用が市町村に委ねられている本事業では、企業の農業参入で2.0ha、集落営農組織の規模拡大等で2.5ha、認定農業者等の規模拡大等で4.9ha、合計9.4haの耕作放棄地解消に留まっている。	活動指標							
	企業参入による耕作放棄地解消面積(ha)		5.4	2.0	50	25		
	集落営農組織による解消面積(ha)		5.5	2.5	10	25		
	認定農業者等による解消面積(ha)		3.2	4.9	10	25		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	耕作放棄地解消面積(ha)	目標値			70	70	70			70
		実績値			14.1	9.4				
		達成率			20.1%	13.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	耕作放棄地の解消は、再生経費が負担となっておりその軽減策を市町村とともに実施することは農業振興に欠かせないことから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・耕作放棄地対策協議会で実施している国事業の実施計画資料等を利用した事務の簡素化	1,190 千円/ha	1,430 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の耕作放棄地解消面積が目標に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度は、パンフレット等による事業制度の周知により、事業を推進 ・25年度は、農業企業者や新規参入を志す企業への事業制度周知を徹底し、耕作放棄地の解消を推進 ・25年度は、より多くの企業による農業参入を図るとともに、市町村に対しても事業制度を十分に説明し、事業の成果が上がるよう関係課等との調整、連携を推進 		

事業名	農地保有合理化事業	事業期間	昭和 54 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	農地農振室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	農業の担い手の経営の安定のためには、効率的に農地を集積するとともに経営規模拡大を図るなど農地の流動化を進める必要があるが、農地の流動化のためには仲介が不可欠であるため、農地取得を仲介する機関に対するさらなる活動支援が求められている。
	意図	農地取得等により経営規模を拡大させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
組織体制強化事業	本事業を担う県公社への活動支援（打合せ・相談件数74回） 農用地の買入等に必要原資借入に対する損失補償契約 合理化法人（県公社）への活動支援	直接補助	農業農村振興公社	総コスト	38,284	32,601	34,380	38,500
全国農地保有合理化協会損失補償契約		直接契約	全国農地保有合理化協会	事業費	32,284	26,601	28,380	32,500
農地保有合理化促進事業		直接補助	農業農村振興公社	うち一般財源	15,430	12,970	12,992	14,897
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
県公社の仲介により売渡23件(14.5ha)、農地貸付11件(23.1ha)、農作業受委託7件(19.7ha)の契約が成立し、担い手に対し合計57.3haが集積された。	活動指標							
	農地売買の面積 (ha)		19.7	14.5				
	農地賃貸借の面積 (ha)		26.9	23.1				
	農作業受委託の面積 (ha)		10.6	19.7				

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	農地の利用集積面積(ha)	目標値		24,240	25,410	24,413	25,810			30,000
		実績値		23,158	23,016	21,915				
		達成率		95.5%	90.6%	89.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業経営基盤強化促進法 農地保有合理化促進対策費補助金交付要綱	農業経営基盤強化促進法第5条に基づき県が定めた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」において、本事業の積極的活用が定められている。また、国の補助金交付要綱において交付対象が都道府県と定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ 農地売買等契約面積 (H21:85.2ha)
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村への委託事務内容の見直し ・長期保有となっている農地を一部解消	21年度	23年度	
			449	600	
			千円/ha	千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	国が戸別所得補償経営安定推進事業(農地集積協力金)を創設したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保策として県外企業や異業種企業による農業参入に取り組んでおり、その農用地確保手段として引き続き本事業を活用 24年度は、認定農業者の育成、集落営農組織の法人等の取組との連携を強化し、農地集積面積の拡大を推進すると共に公社の業務経費について、引き続き節減を指導 戸別所得補償経営安定推進事業(農地集積協力金)を活用し、農地利用集積円滑化団体との連携により農地利用集積を促進 		

事業名	園芸品目震災関連緊急対策アシスト資金 (農業金融対策事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 33 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	園芸戦略品目生産者	現状・課題	東日本大震災の影響等で資金繰りが悪化した生産者の経営継続支援が課題となっている。
	意図	農業経営の継続		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
園芸品目震災関連緊急対策アシスト資金貸付事業	園芸品目震災関連緊急対策アシスト資金の貸付	貸付	県	総コスト			2,010	121,063
				事業費			1,010	120,063
				うち一般財源			10	63
				人件費			1,000	1,000
				職員数(人)			0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	震災の影響による売上減少に伴う資金繰り悪化で、既借入資金の返済が厳しい生産者が本資金を活用して経営の継続が図られた。 また、災害時の緊急資金繰り措置制度が創設されたことにより、農業者が安心して生産活動に専念できる環境を整備できた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
										22年度	23年度	目標値	目標年度
								貸付件数(件)			1		
								融資額(千円)			1,000		
成果指標	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考 本事業は負債整理資金を貸し付けるものであるため、成果指標を設定することはなじまない。			
			目標値										
			実績値										
			達成率										

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県農業経営緊急対策アシスト資金貸付要綱	東日本大震災の影響を受けて売上減少による資金繰りの悪化が懸念されたため、早期の資金対応により経営の悪化を回避する必要がある。県の園芸戦略品目であり、経営不安による生産意欲の減退を阻止するために、県が率先して支援する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	<ul style="list-style-type: none"> 既存資金に対象を追加し、緊急事態に対し迅速に対応 申請手続きの簡素化と金融機関への周知徹底による迅速な対応体制を整備 			負債整理資金であり、効率性指標を示すことはなじまない。

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後新規貸付はないが借受者の償還終了まで金融機関へ毎年度預託を行う必要があるため
改善計画等			

事業名	水田農業構造改革支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	水田農業者	現状・課題	農業者戸別所得補償制度は米の生産調整の達成が要件となっていることから、制度の周知及び生産調整の実効性の確立が課題となっている。
	意図	水田を活用した多様な作物の産地化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
数量調整円滑化推進事業	市町村への生産調整に関する指導等(6振興局) 生産数量目標の算定、配分及び地域内調整等に要する経費助成(16市町)	直接実施	県	総コスト	57,364	52,063	208,844	218,058
		直接補助	市町	事業費	32,364	27,063	169,844	179,058
農業者戸別所得補償制度推進事業	担い手や営農組織等への制度周知(6振興局) 運営等に要する経費(1県協議会) 制度推進及び運営等に要する経費(15市町、1協議会)	直接実施	県	うち一般財源	31,564	27,063	24,458	21,144
		直接補助	大分県農業再生協議会	人件費	25,000	25,000	39,000	39,000
米トレーサビリティ推進事業	立入検査等指導に要する経費(6振興局)	直接実施	市町、地域農業再生協議会	職員数(人)	2.50	2.50	3.90	3.90

[事業の成果等]

事業の成果	米の生産調整は国から県、市町村へと生産数量目標が配分され、当該生産数量を面積に換算した「生産目標面積」と実際に作付けられた「水稻作付面積」を比較し、水稻作付面積が、生産目標面積を上回らないことが目標とされており、全市町村において達成した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			生産調整指導協議会数(団体)		16	16	16	25	
			生産調整指導市町村数(団体)		17	17	17	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	目標達成市町村数(団体)	目標値	17	17	17	17	17	達成	
		実績値	17	17	17				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(食糧法) 農業者戸別所得補償制度実施要綱	米の生産調整の推進は、水田を有する全ての市町村を対象に実施する必要があるため、その指導については、県の業務として食糧法上規定されている。また、農業者戸別所得補償制度においても、生産数量目標の配分ルールの設定や制度内容の周知等が県の業務として規定されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・水稻作付面積確認作業を農業共済と共同実施し、省力化(H16～) ・水稻生産計画書と営農計画書を一体化し、簡素化(H16～)	21年度	23年度	国庫補助を除くコスト(H21:56,564、H23:64,214) / 県水田面積(ha)(H21:37,800、H23:37,500)
			1,518 円/ha	1,692 円/ha	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の「目標達成市町村数」が達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は「農業者戸別所得補償制度」の本格実施に併せ、水田・担い手・耕作放棄地の対策にかかる協議会の統廃合を行い、協議会組織を簡素化し、業務を省力化 ・24年度は、特に生産数量目標に即した水稻作付について、市町に対して指導を強化 ・25年度は、数量調整円滑化推進事業における市町村への重点支援項目の見直しを行うとともに、他県の状況を踏まえた予算規模での実施について検討 ・今後も、水稻面積の適正把握による生産調整の実効性確保及び農業者戸別所得補償制度導入に向けた意識改革を行い、農業者の所得向上、経営安定に繋がる対策を検討 		

事業名	飼料用米需給円滑化推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	飼料用米の生産者・需要者	現状・課題	飼料用米の作付面積が急激に拡大する一方で、契約数量の未達、品質のばらつきが生じ需要者から改善が求められているほか、生産希望面積に応じた需要拡大も課題となっている。
	意図	飼料用米の安定的な生産供給体制を構築する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)	
飼料用米需給調整推進対策	需要者の求める製品の生産・供給体制の整備、及び需要の拡大を図るための経費等(7協議会) 飼料用米生産者への栽培指導 (6振興局、水田農業グループ)	間接補助	地域農業再生協議会	総コスト			8,182	8,750	
飼料用米指導推進		直接実施	県	事業費				1,182	1,750
				うち一般財源				1,182	1,750
				人件費				7,000	7,000
				職員数(人)			0.70	0.70	

[事業の成果等]

事業の成果	当該事業を活用した市町村において、飼料用米の生産希望面積に応じた需要拡大、及び品質・収量の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			飼料用米推進協議会数(団体)		7	10	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
	飼料用米作付面積(ha)	目標値				680	746	936	達成	
		実績値				941				
		達成率				138.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業者戸別所得補償制度の導入に伴い飼料用米が制度化され作付面積が急激に拡大しているが、新たな作目のため生産・流通体制が確立されていない。飼料用米は水田の有効活用を図るうえで重要な作目であり、飼料用米の定着化を図るために、県が事業実施を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)			8,695 円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	23年度において、最終目標の作付面積を達成したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度において、最終目標の作付面積を達成したものの、需要者から契約数量の達成、品質向上が求められていることから、24年度においては、目標を作付面積から単収(630kg/10a)に変更 25年度は、効率、効果の観点から、廃止を含め抜本的な見直しを検討 		

事業名	県産米粉利活用推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	米粉用米を栽培する生産者	現状・課題	米の消費低迷が続く中、米粉は新たな消費を創出する事に大きな役割を果たすと期待されているが、消費者に対して利用方法等が浸透していない。
	意図	米粉の消費拡大による生産者所得の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
米粉の品質対策	県産米粉の品質および加工特性の分析 委託先：別府大学	全部委託	県	総コスト		66,100	10,183	9,993
				事業費		61,100	5,183	4,993
家庭用消費拡大対策	米粉利用者拡大及び料理指導者の育成 委託先：生活工房とうがらし	全部委託	県	うち一般財源		11,400	4,183	3,993
				人件費		5,000	5,000	5,000
米粉啓発対策	一般消費者に対する米粉消費拡大の啓発活動	直接実施	県	職員数(人)		0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
米粉の消費拡大を図るため、平成22年度に完成した米粉製粉施設を核とした一般流通の拡大対策や、更に、米粉の需要拡大のための米粉料理レシピの開発による一般家庭向けの消費拡大(啓発活動)がなされた。また、県産米粉の分析評価を行うなどして新たな利用用途を検討した。	学校給食米粉パンの導入回数(万個)	82	95	120	24		
	米粉料理の指導者育成(人)	10	20	30	24		
	米粉料理利用体験者(人)	120	268	300	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	米粉用米の面積拡大(ha)	目標値			15.0	25.0	33	33	達成	
		実績値			15.3	30.7				
		達成率			102.0%	122.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業算出額の約2割を占める米の消費拡大は、全県的な課題であり、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・消費拡大対策業務の一部をNPOに委託(H22～) ・県産米粉の品質および加工特性分析を大学へ委託(H23～)	4,320 千円/ha	332 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	米粉については需要拡大が最も重要な課題であり、業務・家庭等幅広い啓発活動が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 消費拡大を図るための啓発活動の充実を行うほか、米粉の消費拡大のための業務の一部を、前年に引き続き企画提案を公募し、NPO等へ委託 24年度は、県産米粉の消費拡大をさらに推進するため、米粉商品コンテスト、講演会等の啓発活動等を充実強化 		

事業名	森林整備加速化・林業再生基金積立金	事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県森林整備加速化林業再生基金	現状・課題	地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められている。
	意図	基金を活用して、林業・木材産業の再生を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
基金の積立 (主な用途メニュー)	国の補助事業（森林整備加速化・林業再生事業）による基金の積立及び執行管理 (間伐、林内路網整備、里山再生対策、高性能機械等の導入、木材加工流通施設等整備、木材公共施設等整備、木質バイオマス利用施設等整備、特用林産施設整備、間伐材安定供給支援、流通経費支援、地域材利用開発、地域材活用促進支援)	直接実施	県	総コスト	5,502,418	4,878,449	8,812,288	6,242,787
				事業費(累計)	5,500,418	4,875,449	8,809,288	6,239,787
				うち一般財源				
				人件費	2,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.20	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	基金の予算確保、適切な執行管理を行うことができた。また、充当した事業を適切に実施することにより、森林吸収源対策や県産材の利用促進が図られた。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標(累計)	
			基金事業執行額(千円)	22年度	23年度	目標値	目標年度
				2,273,726	2,586,544	11,912,804	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標の設定については、積立金を活用した各事業ごとに設定している。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林整備加速化・林業再生基金条例	基金の財源は国からの補助金であり、計画当初に一括して交付される。この基金を財源に県下全域、各事業メニューごとに年度ごとの執行管理等を行う必要があり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・基金の積立及び管理の事務であり、簡素化や見直しは困難			基金の積立、執行管理の業務であり効率性指標は設定できない。

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	事業期間が平成26年度まで延長されたため
改善計画等	・基金の年度ごとの適切な執行管理を継続		

事業名	集団営林総合対策事業	事業期間	平成 19 年度～平成 23 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者	現状・課題	県内の森林所有規模は零細であり、所有者ごとの小規模・分散的に行う森林施業では森林所有者への利益が還元できない。
	意図	団地を設置して、所得の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
搬出基盤の整備 機械化の促進	木材搬出困難な箇所への架線設置撤去費補助(2箇所) 生産性向上を図るための高性能林業機械の導入(3台)	直接補助	森林組合等	総コスト	48,234	92,158	59,758	
				事業費	13,234	57,158	24,758	
				うち一般財源	8,334	5,700	2,883	
				人件費	35,000	35,000	35,000	
				職員数(人)	3.50	3.50	3.50	

[事業の成果等]

事業の成果	小規模・分散的に行われていた間伐等の森林施業を、一定規模に集約化することにより効率的な施業が行え、森林所有者の所得向上が図られた。また、施業プランの提示により、事業主体と森林所有者との間に信頼関係が構築された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			高性能林業機械導入台数(台)	8	3	3	23		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	新規の生産団地面積(ha)	目標値	600	600	600		600	概ね達成	
		実績値	701	680	580		580		
		達成率	116.8%	113.3%	96.7%		96.7%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業補助金交付要綱等	事業実施主体である森林組合の管轄が各市町村をまたがること、また、団地設定のための森林所有者の合意形成や施業プランの作成、工程調査による生産性の分析・問題把握等について県の普及員の指導を要することから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・簡易作業路開設補助を造林事業で実施(H22:作業路開設補助廃止) ・生産団地設定補助を森林整備地域活動支援交付金事業で実施(H23:生産団地設定補助廃止)	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			69 千円/ha	103 千円/ha	

[総合評価]

方向性	廃止(23年度末)	方向性の判断理由	当初計画どおり目的を達成したため
改善計画等	・施業地集約化による生産団地の設定については、森林整備地域活動支援交付金事業により引き続き推進		

事業名	次世代林業システム推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者	現状・課題	拡大造林によって造成された森林が伐期を迎えている一方で、現在の林業モデルは経営として成り立たない現状にある。これまでの手法や考え方を転換し、新しい森林づくりをどう進めるか検討する時期にある。
	意図	次世代につながる森林づくりを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
次世代林業の森林づくり推進事業	検討委員会の設置・モデル林の選定 (4箇所)	直接実施	県 森林組合等 認定林業事業体等	総コスト			14,675	14,612
森林経営集約化促進事業	森林集約化・販売に係る経費の支援 (57ha)	直接補助		事業費			9,075	9,012
国産広葉樹資源利活用促進事業	環境に配慮した施業に係る経費の支援 (24ha)	直接補助		うち一般財源				
				人件費			5,600	5,600
				職員数 (人)			0.56	0.56

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
モデル林が設定されたことにより、森林づくりの目指す姿が示された。また、森林整備に対する森林所有者等への普及、低コスト作業に向けた集約化の取組、環境に配慮した里山林の資源更新が推進された。	活動指標			4	15	25			
	モデル林の選定 (箇所)			57	100	25			
	経営集約化面積 (ha)			24	30	25			
成果指標	指標名 (単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	素材生産量 (千m ³ /年)	目標値			830	850	900	達成	
		実績値			874				
		達成率			105.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県の次世代につながる森林づくりのあり方を検討することから、県による取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・モデル林の普及や事業のPRを実施		17 千円/千m ³	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新しい森林づくりを進めるには引き続き取組が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、モデル林の選定や設置を実施 森林経営集約化促進事業については、周知を十分に行うなど効果的に実施 25年度は、モデル林の普及方策 (主体、対象、手法、効果測定) を検討 		

事業名	鳥獣被害総合対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林業者	現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているものの、農林水産物被害は高止まりしているため、より効果的な取り組みとなるよう地域ぐるみでの対策が求められている。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
隣接県とのイノシシ・シカ一斉捕獲	捕獲出動班(116班) 委託先：大分県猟友会	全部委託	県	総コスト	88,976	115,370	433,541	460,432	
鳥獣被害自衛対策強化事業	鳥獣害対策アドバイザーの養成(126名)	直接実施	県	事業費	73,976	99,370	417,541	444,432	
有害鳥獣被害防止対策事業	受益戸数2戸以下の防護柵の設置(L=643km)	間接補助	市町村	うち一般財源	70,976	53,782	59,768	59,768	
鳥獣被害防止総合対策交付金	受益戸数3戸以上の防護柵の設置等(L=284km)	直接補助	地域協議会等	人件費	15,000	16,000	16,000	16,000	
有害鳥獣捕獲事業	捕獲報償金 イノシシ(7,249頭)	直接実施	市町村	職員数(人)	1.50	1.60	1.60	1.60	
ハンター確保養成事業	狩猟者確保のための初心者講習会の開催(7回)	直接実施	猟友会						

[事業の成果等]

事業の成果	効率的な防護柵の設置や被害集落への指導、イノシシ・シカの捕獲推進等、被害防止対策を計画的に実施したことにより、被害防止に一定の成果が得られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			イノシシ捕獲頭数(頭)	26,178	21,315	22,000	27	
			鳥獣害アドバイザー認定数(人)	173	126	80	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	鳥獣による農林業被害額(百万円)	目標値		316	300	276	260	200	達成不十分
実績値			313	346	313				
達成率			101.0%	86.7%	88.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	鳥獣被害は県下全域に及ぶため、鳥獣害対策は単独の取り組みでは限界があり、国・県・市町村等が連携し対応しなければ困難である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・イノシシ・シカの県下一斉捕獲の実施 ・イノシシ・シカの猟期の緩和(H19～)	145 千円/km	140 千円/km	設置費(H21:63,236千円、H23:89,874千円)÷設置延長(H21:435km、H23:643km)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の達成に向けて、被害集落の被害対策に対する意識改革や鳥獣の捕獲効率を高める必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度は捕獲報償金の頭数を拡大し、捕獲意欲を喚起 ・24年度は23年度指定の重点地区の濃密指導を継続実施するとともに、地区を拡大し、鳥獣に強い集落づくりを推進 ・25年度は、成果指標の達成に向けて、関係部局等との更なる連携、調整を検討 		

事業名	森林シカ被害防止対策事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林業従事者	現状・課題	シカによる森林の食害、樹皮はぎの被害や農作物への食害が深刻であり、捕獲を推進し被害を防止する対策が求められている。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
シカ被害防護資材等設置 シカ個体数調整捕獲事業 特定鳥獣保護管理調査事業	樹皮防護ネット等の設置(3,250枚) 捕獲報償金(21,595頭) 特定鳥獣保護管理計画策定 委託先：(財)自然環境研究センター	直接補助 直接補助 一部委託	森林組合 市町村 県	総コスト	22,836	74,437	90,071	83,371
				事業費	17,836	65,437	81,071	74,371
				うち一般財源			22,635	22,635
				人件費	5,000	9,000	9,000	9,000
				職員数(人)	0.50	0.90	0.90	0.90

[事業の成果等]

事業の成果	シカの被害対策として、シカ個体数調整捕獲事業によりシカの捕獲意欲を喚起し、防護資材設置の補助により被害防止を促進することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			シカ捕獲頭数(頭)	23,651	27,811	21,000	27	
			防護資材の設置数(枚)	3,600	3,250	6,000	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	シカによる農林業被害額 (百万円)	目標値		91	86	77	65	50	達成	
		実績値		90	81	67				
		達成率		101.1%	106.2%	114.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	鳥獣被害は県下全域に及ぶため、鳥獣害対策は単独の取り組みでは限界があり、国・県・市町村等が連携し対応しなければ困難である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・防護資材の設置を、森林に精通した森林組合を事業主体にして実施 ・シカ生息調査を5か年かけて実施していたが、県下全域を単年度で実施(H22) ・シカ被害防止対策を統合し、一元的に対策を実施し事務を効率化	21年度	23年度	設置費(H21:664千円、H23:1,159千円) / 設備対象面積(H21:2.7ha、H23:8.3ha)
			246 千円/ha	140 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	シカの捕獲を推進し、一層の事業効果を発揮するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度は、獣肉利活用の促進を図るためジビエフェアを実施し、シカの捕獲意欲を高めることにより捕獲を一層強化 ・24年度は新たな特定鳥獣保護管理計画に基づき、被害軽減及び生息域の拡大防止のため、市町村等と連携して被害防止及び捕獲を実施 ・25年度は、獣肉利活用の促進などの出口対策について、関係部局との連携を検討 		

事業名	林業再生路網整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林	現状・課題	間伐等森林施業を要する森林は増加しているが、作業道等の基盤整備が十分行われていないので、間伐が進んでいない。
	意図	作業道の整備によりコストの削減を図り、間伐を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
作業道・作業路の整備	作業道開設 (59,759m)、作業路開設 (8,820m)	直接補助	市町村、森林組合等	総コスト	105,228	697,437	745,364	533,523
				事業費	94,228	686,437	734,364	522,523
				うち一般財源			1,884	26,689
				人件費	11,000	11,000	11,000	11,000
				職員数(人)	1.10	1.10	1.10	1.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			22年度	23年度	目標値(累計)	目標年度			
作業道・作業路を整備することで、間伐等森林施業の効率化、低コスト化が図られた。	活動指標								
	森林作業道の開設(km)				540	26	60		
	作業道の開設(km)					8	9		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	間伐実施面積(ha/年)	目標値	11,024	10,800	10,800			達成不十分	森林環境保全整備事業が制度改正され、新たに義務づけられた事業主体による集約化実施計画の作成等(事前調査・森林所有者の同意)に不測の日数を要し、事業着手に遅れが生じたため。
		実績値	11,542	9,879	9,385				
		達成率	104.7%	91.5%	86.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱	作業道の開設には専門的な技術が必要であり、また市町村をまたがるために本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 1m当たりの定額助成方式の採用 設計審査の簡素化を図るため、県独自で標準単価を作成 建設業者等への外注を促進 	21年度	23年度	総コスト / 活動指標の実績値の合計
			11,142	10,802	
			円/m	円/m	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	国の森林整備加速化・林業再生事業が延長されたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 大分県森林作業道作設技術者認定制度等を活用し、事業主体の事業執行管理を強化、徹底 24年度から事業メニューが変更となり、森林作業道に特化した事業となるので、成果指標の見直しを予定 		

事業名	赤潮・貝毒に負けない養殖業支援事業 (※旧赤潮等養殖被害防止対策事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	漁業管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者及び県民	現状・課題	赤潮については、近年、広域的且つ高密度に出現する傾向があるが、漁業者等による監視体制が不十分である。貝毒については、近年、二枚貝養殖が拡大しているが、広域に対応できるモニタリング体制が不十分である。
	意図	赤潮及び貝毒被害を低減させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)	
赤潮対策	漁協が実施するクロロフィル測定装置、画像処理装置の整備に支援 ムラサキイガイ毒力での法律で定められた検査法と簡易検査法(ELISA法)の相関を検討(ギムノディニウム・カテナータム) 貝毒発生海域でのムラサキイガイ毒力から周辺有用二枚貝の毒化予測等	直接補助	県漁協	総コスト			5,930	4,949	
貝毒対策		直接実施	県	事業費				2,930	1,949
				うち一般財源				2,351	1,406
				人件費				3,000	3,000
				職員数(人)			0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	漁業者等による赤潮監視体制が整備されたことにより、赤潮プランクトンによる漁業被害の軽減が図られた。貝毒については、ムラサキイガイの毒力を監視することにより周辺有用二枚貝の毒力を予測できることが明らかになった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			クロロフィル測定装置の整備(台)		1	2	23	
			画像処理装置の整備(台)		5	5	23	
			ムラサキイガイの法律で定められた検査法による検査回数(回)		10	10	23	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	赤潮被害額(千円)	目標値				70,000	60,000	50,000	達成	過去5年間(平成18～22年度)における赤潮被害額の平均は130,064千円/年であるため、23年度は被害額のおおよそ半減を目標とした。
		実績値				7,837				
		達成率				893.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	赤潮対策：なし 貝毒対策：食品衛生法、昭和54年5月12日付け水産庁長官通達	赤潮及び貝毒被害対策は水産業振興のために重点的に推進している施策であり、市町村さらには海域を越えた広域的な取り組みであることから、県が継続的に実施し定着させることが重要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・漁業者による有害プランクトンの監視体制強化に支援 ・貝毒検査体制については漁業者の意見を取り入れ実施 ・貝毒対策における研究補助を民間の企業組合に委託	21年度	23年度	総コスト/ 被害減少額 (20,174千円-7,837千円)
				0.48 千円/千円	

[総合評価]

方向性	廃止(24年度末)	方向性の判断理由	現段階で実施可能な被害防止策に一定の目処がついたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 水産研究部が開発した貝毒軽減シートについて、養殖現場において実証試験を実施 貝毒プランクトン(アレキサンドリウム・カテネラ)における法律で定められた検査法と簡易検査法を併用した効率的な貝毒検査手法の検討 		

事業名	森と海をつなぐ環境保全推進事業	事業期間	平成 19 年度～平成 27 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	漁業管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	台風時等には、上流域の荒廃森林などから流出した流木等が漁港や港湾などに滞留し、漁船の出入港や操業の障害となる。また、その除去作業は漁業者にとって大きな負担となっている。
	意図	流木等の除去作業を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
流木等被害対策緊急防除事業	流木等の迅速な回収・処理に必要な船舶・重機・車両等の借上料及び燃料費について支援 流木等処理量 1,383m ³ (4市6か所)	直接補助	県漁協	総コスト	1,361	200	2,935	4,140
				事業費	861		2,435	3,640
				うち一般財源	861		2,435	3,640
				人件費	500	200	500	500
				職員数(人)	0.05	0.02	0.05	0.05

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標			
			22年度	23年度	目標値	目標年度				
事業の成果	流木等を迅速に除去でき、漁業被害の防止・軽減が図られた。	活動指標	流木等の除去(実施箇所数)	0	6					
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値							
			実績値	1,100	0	1,383				
			達成率							
	流木等処理量(m ³)								本事業は災害などにより漁業者等が被った経済的負担を軽減するためのものであり、成果指標の目標値の設定にはなじまない。	

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	漁船の出入港や操業に障害を及ぼす流木等の撤去には、多大な経費がかかるため、港湾や漁港等の管理者である県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 効果的で迅速な対応を図るため関係機関の連携を強化 漁港や港湾外における漁具等に被害を及ぼす恐れがある場合も対象に追加 	1,237	2,123	総コスト / 成果指標の実績値
			円/m ³	円/m ³	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	災害等に備えた常設の制度であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 25年度は、用船料の単価等、補助要件の見直しを検討 		

事業名	内水面漁業振興事業	事業期間	昭和 53 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	内水面漁業資源	現状・課題	各河川漁協はアユ等の内水面水産資源の保護・育成を図るため増殖事業（アユ等の種苗放流など）を実施しているが、近年はブラックバスやカワウなどによる放流魚の食害が問題となっている。
	意図	維持増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
河川放流事業	県内の15河川漁業協同組合が実施する増殖事業のうち自主放流に対して助成	直接補助	河川漁協	総コスト	36,299	12,412	12,412	11,816
放流魚等食害防止対策事業	外来魚及びカワウ等の食害防止対策への助成及び指導	直接実施	県	事業費	35,299	11,412	11,412	10,816
内水面漁業振興フォーラムの支援	開催支援及び経費の一部負担	直接補助	フォーラム実行委員会	うち一般財源	10,041	11,412	11,412	10,816
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	アユ等の種苗放流と食害防止対策を行うことにより、内水面資源の維持増大を図ったが、期間内に河川の水量が少なかったこと等により漁獲量が減少した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			アユ種苗放流量(t)	19	24			
			ウナギ種苗放流量(t)	3	3			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	アユの漁獲量(t)	目標値		155	155	165			達成不十分	目標値については、過去5年の平均実績値としている。外来魚、カワウによる食害と、アユが遡上する時期に河川の水量が少なかったこと等により漁獲量が減少した。
		実績値		164	205	143				
		達成率		105.8%	132.3%	86.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	アユ等の種苗放流などの増殖事業は全県下にまたがるため、県が継続して支援し、資源の維持増大を図る必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・外来魚被害緊急対策事業を廃止(H22～)	221 千円/t	87 千円/t	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	アユ等の種苗放流により資源の維持増大を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・食害対策の指導強化・・・緊急雇用創出事業を活用して県が2名雇用し、食害対策の現地指導強化と新技術の導入効果を検証 ・25年度は、引き続き増殖事業による内水面漁業資源の保護・育成を促進 ・25年度は、これまでの効果を検証するとともに、資源の維持拡大に向けた事業への再構築を検討 		

事業名	養殖業経営改善対策事業	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ブリ・ヒラメ養殖業者	現状・課題	単価の低迷と餌料の高騰で経営が悪化しているブリやヒラメなどの養殖漁家の経営安定策が求められている。
	意図	経営の安定を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
カボス添加飼料による高品質養殖魚の生産 資金対策 飼料高騰対策	「かぼすブリ」養殖実用化と「かぼすヒラメ」生産実証 委託先：水産養殖協議会(ブリ4経営体、ヒラメ7経営体) 漁業近代化資金の利子補給 魚粉代替配合飼料の開発 委託先：東京海洋大学 カボス添加飼料給餌魚の品質検証 委託先：大分大学	全部委託	県	総コスト	20,092	17,855	6,654	4,883
		直接補助	県漁協	事業費	19,092	16,855	5,654	3,883
		一部委託	県	うち一般財源	8,164	8,602	5,646	3,883
		全部委託	県	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	単価の低迷と餌料の高騰対策として、カボス添加飼料により品質向上が確認された養殖ブリやヒラメの生産拡大を図った。実証試験に基づき「かぼすヒラメ」の定義付けを行った。また、漁業近代化資金の利子補給率の上乗せ助成を行った結果、養殖漁家の経営安定が図られた。						指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							活動指標		22年度	23年度	目標値	目標年度
							「かぼすブリ」生産量(t)		90	217	420	25
							「かぼすヒラメ」生産量(t)		40	50	80	25
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	ブリ類の養殖経営体数(経営体)	目標値	53	53	53	53	53	達成				
		実績値	56	56	56							
		達成率	105.7%	105.7%	105.7%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「おおいた農山漁村活性化戦略2005」で、大量・周年の需要に応える重点品目づくりを掲げており、その戦略品目となっているブリ・ヒラメ養殖への支援は、県による実施が必要である。また、「かぼすブリ・ヒラメ」は県水産研究部が研究開発した技術であることから、県による実証が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・「かぼすブリ・ヒラメ」の生産を水産養殖協議会に委託して実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			359 千円/経営体	119 千円/経営体	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	実用段階へ移行するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度から魚粉代替飼料の抗病性向上試験を「安心・安全で環境に優しい養殖推進事業」で実施 ・24年度は「かぼすヒラメ」のブランド確立(H23)により試験を削減 ・24年度は「かぼすブリ」カボス添加飼料のコスト削減を推進 		

事業名	地域養殖業振興対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	資源の減少により漁業収入が減少している漁家の所得向上を図るため、安定した生産を行うことができる養殖業の振興を図っているが、震災の影響によるマガキの種苗不足等、様々な問題に直面している。
	意図	地域の適性に合った養殖対象種の振興とPRを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
イワガキ養殖への支援 ヒラメ寄生虫対策 ヒジキ養殖の協業化の推進 安心・安全な養殖漁場環境のPR 震災対策	種苗生産技術の移転等の推進 ヒラメ寄生虫の対策と現場指導 種苗採集地の共同管理に対する技術指導等 緊急雇用創出事業により技術普及のための就業者の確保 漁場見学、意見交換等の養殖魚のPR活動を支援 県産マガキ人工種苗の県内での養殖適性を検証	直接実施 直接実施 <small>直接実施・間接補助</small> 間接補助 直接実施	県 県 県・大分県漁協 大分県水産養殖協議会 県	総コスト			20,984	12,106
				事業費			15,984	7,106
				うち一般財源			9,504	7,106
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
県農林水産研究指導センター水産研究部浅海チームにおいてイワガキ種苗46千個を生産することができ、県内民間業者等への技術移転に向けた体制が構築された。	イワガキ種苗生産技術指導受講者(人)		18	24	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	イワガキ種苗の生産個数(千個)	目標値				50	100			200
		実績値				46				
		達成率				92.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	養殖業の振興にあつては県農林水産研究指導センター水産研究部の研究成果を広く活用することが有効であり、県が継続して実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)			456 千円/千個	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	内水面養殖業を振興し、海面養殖業のより一層の振興を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 24年度はドジョウ養殖の普及拡大を図るため、指導研修及び新規参入の促進について支援 養殖魚のPRについては、24年度からは「安心・安全で環境に優しい養殖推進事業」の中で一体的に実施 		

事業名	地域水産資源維持支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	大分県漁業協同組合は、水産資源の回復・維持を図るため、資源管理や漁場保全と種苗放流を一体的に実施しているが、水揚げの減少や単価下落により放流等の費用負担が困難な状況となっている。
	意図	マダイの資源増大を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
種苗放流	豊後水道南部の漁業者が実施するマダイ放流に対して 上乗せ支援 委託先：大分県漁業公社	全部委託	県	総コスト	7,690	8,602	6,640	3,249	
				事業費	6,690	7,602	5,640	2,249	
				うち一般財源	6,690	7,602	5,640	2,249	
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	

[事業の成果等]

事業の成果	マダイの資源の増大を促進するため、漁協支店が各漁業地区毎に行った自主的な種苗放流に対して、種苗を上乗せ配布し支援を行うことで、マダイ資源の増大が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			種苗放流数(千尾)	552	531	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	マダイの漁獲量(t)	目標値	708	685	686	686	686		実績値は国が公表している農林水産統計の数値であり、23年度の数値は25年4月に公表される予定である。
		実績値	732	587					
		達成率	103.4%	85.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	マダイは複数の市町村間を回遊する広域種であり、受益者が特定しにくい魚種のため市町村とともに県が放流支援を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			11 千円/t		

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	現在の放流数で対象魚種の資源は比較的高位に維持されているため
改善計画等	・豊後水道北部海域ではマダイの放流から、イサキやマコガレイ等他魚種に転換するため、それらの放流を支援		

事業名	新資源管理体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者等	現状・課題	平成23年度から開始された資源管理・漁業所得補償制度の整備を図るとともに、水産基本法等に基づき、広域に回遊する水産資源の適切な利用と管理を行うため、漁獲可能量（TAC）制度及び漁獲努力可能量（TAE）制度を引き続き運用する必要がある。
	意図	法令に基づき資源管理を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
資源管理・漁業所得補償対策 漁業生産管理 放流支援	資源管理指針の策定・資源管理計画の作成指導 TAC, TAE等の県計画進行管理 小型底曳対象魚種の種苗放流（マコガレイ、ガザミ） 委託先：大分県漁業公社	直接実施 直接実施 全部委託	県 県 県	総コスト			19,042	17,187
				事業費			11,042	9,187
				うち一般財源			10,392	8,537
				人件費			8,000	8,000
				職員数（人）			0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	漁獲可能量制度及び漁獲努力可能量制度の適切な運用が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			漁業者協議会（回）		10			

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
	資源管理計画数（件）	目標値			15	17	18			
		実績値			16					
		達成率			106.7%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	国の基本計画に基づき策定した県計画の着実な実行を図るため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・県、漁協などで組織する大分県資源管理協議会により資源管理方策の履行確認を実施 ・資源管理計画作成指導による、共済加入の促進		1,306 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	海面漁業を継続して支援するため
改善計画等	・引き続き資源管理方策を徹底し水産資源の維持増大を推進		

事業名	資源管理強化拡大対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者等	現状・課題	本県では、規制強化や種苗放流、漁場保全などに一体的に取り組む資源回復計画を策定しているが、一部地域に限定されているため効果が薄い。規制を全県下に拡大し、新たに魚種や漁業種類を追加し、資源の増大を図る必要がある。
	意図	水産資源の維持増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(予算)
資源管理の強化 情報収集及び提供 種苗放流	規制強化の検討、周知 資源管理に必要な基礎的知見の収集 公的漁獲規制を導入した魚種について、種苗放流の支援 委託先：大分県漁業公社	直接実施 直接実施 全部委託	県 県 県	総コスト			35,775	34,926
				事業費			27,775	26,926
				うち一般財源			21,635	19,926
				人件費			8,000	8,000
				職員数(人)			0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	これまでの自主規制から罰則のある公的漁獲規制をかけ、資源管理の適切な運用が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			漁業調整委員会指示数(件)		4	5	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	
	資源管理強化魚種数(魚種)	目標値			11	14	15			達成
		実績値			13					
		達成率			118.2%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	国の基本計画に基づき策定した県計画の着実な実行を図るため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・県、漁協などで組織する大分県資源管理協議会により資源管理方策の履行確認を実施		2,752 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	漁協の各支店等で策定する資源管理措置数が目標を達成できているため
改善計画等	・引き続き資源管理強化を指導するとともに、事業内容の周知を行いながら水産資源の維持増大を推進		

事業名	クルマエビ資源管理推進事業 (※旧クルマエビ資源増大対策事業)	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり 水産振興課
				担当課・局・室名	

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者等	現状・課題	本県では、クルマエビ資源回復を目的に、漁獲規制や効果的な種苗放流、漁場保全などを一体的に取り組んでいるが、公的な漁獲規制は一部地域に限定されているため、漁獲規制の拡大により資源増大を図る必要がある。
	意図	クルマエビの資源増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
種苗放流	囲い網を用いた効果的なクルマエビ種苗放流を実施 委託先：大分県漁協・大分県漁業公社 豊後水道、豊後灘全域で漁獲規制強化 13cm以下の採捕禁止・放流場所でのクルマエビ禁漁	全部委託	県	総コスト	9,354	11,260	8,011	6,133
漁獲規制の拡大		直接実施	県	事業費	8,354	10,260	7,011	5,133
				うち一般財源	7,467	8,520	7,011	5,133
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	囲い網を用いた効果的なクルマエビ種苗放流に変更した。また、公的規制の拡大や関係県との覚書の締結を図るなど、資源管理を強化した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			放流尾数(千尾)	3,140	1,655				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	クルマエビ漁獲量(t)	目標値	152	133	133	133	133		実績値は国が公表している農林水産統計の数値であり、23年度の数値は25年4月に公表される予定である。
		実績値	115	65					
		達成率	75.7%	48.9%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	クルマエビは複数の市町村間を回遊する広域種であり、受益者が特定しにくい魚種のため市町村とともに県が放流支援を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 豊後水道クルマエビ資源回復計画に沿って漁獲規制を強化 DNA標識による放流効果調査の実施 	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			81 千円/t		

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続きクルマエビ漁獲量向上に取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 大分県漁協の自主的な資源管理の取り組みを支援 		

事業名	クロアワビ種苗生産施設整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり 水産振興課
-----	-----------------	------	-------------------	--------------------	-------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	クロアワビは、市場での取引価格が他種より高く、放流用種苗として漁業者の要望が強いが、筋萎縮症原因ウイルスによるへい死が多く、種苗生産が不安定であるため漁業者の要望に対応できていない。
	意図	放流用クロアワビ種苗の生残率向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
クロアワビ防疫対策 クロアワビ種苗生産実証試験	クロアワビ種苗生産用紫外線殺菌設備の整備（漁業公社） 設置した紫外線殺菌設備の効果を把握 委託先：大分県漁業公社	直接実施 全部委託	県 県	総コスト			21,944	21,228
				事業費			19,944	19,228
				うち一般財源			1,140	4,228
				人件費			2,000	2,000
				職員数（人）			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (25年度)	評価	備考	事業の実績		最終目標	
										22年度	23年度	目標値	目標年度
農林水産研究指導センター水産研究部種苗生産施設におけるクロアワビ種苗の安定生産を図るため、アワビ飼育用4区画のうち2区画に紫外線殺菌装置を導入した。また、高密度養殖実証試験に取り組み、これまでの飼育密度よりも高い密度でクロアワビ種苗生産に取り組んだ。	活動指標 施設整備率（%）				50					100		24	
成果指標	クロアワビ生残率（%）	目標値			40	70	80	達成	23年度は夏場の水温が例年より低めで推移したため、感染症の発症はなかった。				
		実績値		30	50								
		達成率			125.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	安全な放流用クロアワビ種苗の安定供給は全県的な課題であるうえ、防疫体制の整備等は県が実施する必要がある。

40

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト ／生残率向上幅 (23年度生残率－22年度生残率)
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・高密度実証試験を漁業公社に委託		1,097 千円/%	

[総合評価]

方向性	終了（24年度末）	方向性の判断理由	24年度で紫外線殺菌装置整備が完了するため
改善計画等			

事業名	緊急雇用水産種苗生産実証事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	放流種苗	現状・課題	本県ではリアス式海岸から浅海域までの多様な海岸特性により、放流用種苗も多品種が求められているが、漁業公社国東事業場でしか生産出来ない種苗がある。
	意図	種苗生産技術の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
種苗生産実証	ガザミ、クルマエビ、マコガレイ等の浅海放流種を上浦事業場で生産実証 委託先：大分県漁業公社	全部委託	県	総コスト			9,255	9,156
				事業費			8,255	8,156
				うち一般財源				
				人件費			1,000	1,000
				職員数(人)			0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	マコガレイ、クルマエビについては県南地域でも種苗生産が可能であることが確認されたが、ガザミについては孵化は出来たものの生残率が低かった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			種苗生産可能魚種数(種)		2	3	25	
			中間育成可能魚種数(種)		1	3	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	技術確立魚種数(種)	目標値			1	2	3	達成	
		実績値			1				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	放流用種苗を効率的かつ安定的に供給するは技術開発は全県的な課題であるため、技術開発等は県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			9,255 千円/種	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き実証試験を継続し、両事業場でマコガレイ、ガザミ、クルマエビを安定生産する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ガザミ種苗生産における初期飼育技術の改良および中間育成技術の改良 マコガレイ中間育成の実施 クルマエビ中間育成における飼育密度の検討 		

事業名	緊急雇用内水面食害対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	河川漁業者	現状・課題	各河川漁協はアユ等の内水面水産資源の保護・育成を図るため増殖事業（アユ等の種苗放流など）を実施しているが、近年はブラックバスやカワウなどによる放流魚の食害が問題となっている。
	意図	内水面漁業資源の維持増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
カワウ対策	漁業者とともにカワウコロニーやねぐらの場所に応じた有効な対策の検討 外来魚対策 漁業者とともに現場に応じた有効な対策を検討しながら、電気ショッカー船や延縄等による外来魚の駆除を実施	直接実施	県	総コスト			7,033	6,924
事業費						6,033	5,924	
うち一般財源						2,284		
人件費						1,000	1,000	
				職員数(人)			0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	食害防止対策を行うことにより、内水面資源の維持増大が図ったが、期間内に河川の水量が少なかったこと等により漁獲量が減少した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			カワウコロニー確認数(箇所)			3			
		外来魚駆除尾数(千数)			2				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	アユの漁獲量(t)	目標値			165			達成不十分	
		実績値			143				
		達成率			86.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	内水面漁業における食害対策は全県下にまたがっており、県が継続して実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
				49 千円/t	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	内水面漁業の資源の維持増大を図るため、食害対策は継続的に行う必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度は、明らかとなったカワウコロニーに対して積極的な駆除を検討 ・研修会の開催等を通じて、広域的に活動できる組織を設置 		

事業名	(公)農業経営構造対策事業	事業期間	平成 12 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	農業所得や農業従事者の減少、高齢化の進展等により、地域農業を支える力強い経営体が十分に確保できなくなっており、効率的・安定的な経営体が地域農業の相当部分を担う農業構造の確立が必要となっている。
	意図	経営構造を近代化させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
特定地域経営支援整備 共同利用施設補助	由布市田ノ小野地区 ほか3地区 大分市川添地区	間接補助	市町村	総コスト	504,036	1,121,034	1,793,284	213,858
				事業費	489,036	1,106,034	1,778,284	198,858
				うち一般財源	4,852	14,605	458,592	
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

複合経営促進施設や高性能農業用機械施設等の整備を通じ、認定農業者や新規就農者等担い手の経営基盤の確立、担い手への農地の利用集積を支援し、地域農業の担い手の確保・育成を推進した。

[整備状況]

概要	平成23年度 施工実績
複合経営促進施設	4か所
農畜産物集出荷貯蔵施設	1か所
土地基盤整備	3か所

事業名	(公) 農道整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・地域住民	現状・課題	都市部に比べ農村部では道路の整備が遅れており、生産資材の運搬・農畜産物流通の合理化や県道・市町村道等と連携し、都市と農村のアクセス改善に資する農道の整備が求められている。
	意図	農業生産性の向上、生活環境・定住条件の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
広域営農団地農道整備事業 基幹農道整備事業 一般農道整備事業 農道保全対策事業	大南野津2期地区 ほか3地区 長宝2期地区 ほか3地区 重岡2期地区 オレンジ国東地区 ほか2地区	直接実施	県	総コスト	3,499,080	2,480,492	1,572,275	2,838,796
				事業費	3,499,080	2,480,492	1,572,275	2,838,796
				うち一般財源	1,335	40,599	40,841	85,753
				人件費				
				職員数(人)	(16.00)	(9.00)	(7.00)	(3.00)

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

高速交通体系と一体的に農畜産物流通の合理化を推進する農業生産基盤の整備を行い、平成23年度は4地区を完了し、新規1地区に着手した。
 成果については、下記の表のとおりである。
 なお、平成23年度末の農道全体(その他の事業による農道整備を含む)の整備済み量は、約5,648kmで平成27年度目標(5,700km)に対して達成率99.1%となった。

[整備済み量]

区分	平成23年度 施工地区数等	平成23年度 整備済み量	平成23年度までの 整備済み量	備考
広域営農団地農道整備事業	5地区 14.5km		349.6km	
基幹農道整備事業(農免農道)	5地区 8.7km	1.5km	517.4km	
一般農道整備事業	1地区 1.8km		403.9km	
農道保全対策事業	5地区			

事業名	(公)ほ場整備促進事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業の担い手	現状・課題	米価の低迷、担い手の高齢化などで水田農業経営が厳しくなっていることから、持続的で安定した経営へ生産構造を改革することが求められている。
	意図	効率的な生産体制を支援する基盤の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
(公)かんがい排水事業 基幹水利施設補修事業 基幹水利施設保全対策事業 経営体育成基盤整備事業	水路新設工事：荒瀬地区 水路改修工事：神崎地区 水利施設調査設計：山中部地区 ほか5地区 ほ場整備工事：鍋島地区 ほか9地区	直接実施	県	総コスト	1,576,190	1,868,674	1,805,729	2,456,893
				事業費	1,576,190	1,868,674	1,805,729	2,456,893
				うち一般財源	263,141	214,472	159,755	156,518
				人件費				
				職員数(人)	(8.00)	(7.00)	(8.00)	(10.00)
※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。								

[事業の成果等]

事業の成果	平成23年度末の水田のほ場整備済み面積は28,077haで整備率は73.6%であり、平成23年度目標(28,160ha)に対して達成率99.7%となっている。 また、区画整理及び関連する農道整備等と一体的に農業生産基盤の整備を行った。 今後とも、地元負担軽減に配慮した効率的な新工法の採用に努めながら、計画的に農業生産基盤整備を推進する。
-------	---

[実施地区数等]

活動名	平成23年度施工地区数等	平成23年度完了地区数等	平成23年度までの完了地区数等	備考
かんがい排水事業	2地区	1地区	61地区	
畑地帯総合土地改良事業	0地区	0地区	20地区	
基幹水利施設補修事業	1地区	0地区	5地区	
基幹水利施設保全対策事業	10地区	8地区	8地区	
土地改良総合整備事業	0地区	0地区	19地区	
経営体育成基盤整備事業	8地区 30.1ha	2地区 84.1ha	145地区 16,356.0ha	
水田農業活性化緊急排水対策事業	5地区	2地区	13地区	
中山間地域圃場整備緊急促進対策事業	2地区	2地区	92地区	

事業名	(公) 中山間地域総合整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	中山間地域の農業者・地域住民	現状・課題	中山間地域では不利な地形条件に加え、就農者の高齢化が進んでおり、農業の効率化のための生産基盤整備及び、生活環境向上のための生活基盤整備が求められている。
	意図	農業・農村の活性化と定住の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
中山間地域総合整備事業	(県営) 荻地区 ほか18地区	直接実施	県	総コスト	2,362,996	1,837,661	1,641,841	4,131,737
				事業費	2,362,996	1,837,661	1,641,841	2,143,277
				うち一般財源	288,999	218,834	153,602	350,639
				人件費				
				職員数(人)	(11.00)	(7.00)	(7.00)	(16.00)

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

農道・ほ場整備等の生産基盤、集落道等の生活基盤の整備を行い、農村の活性化を図った。引き続き、各市町村の地域活性化構想の実現に向けて計画的に農村の基盤整備を推進する。

[整備済み量]

区分	平成23年度 施工地区数等	平成23年度 完成地区数等	平成23年度までの 完成地区数等	備考
中山間地域総合整備事業	19地区	2地区	36地区	

事業名	(公) 林道事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	林業者・地域住民	現状・課題	森林整備の基幹となる林道の整備が不十分であり、森林が有する木材の生産、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成等の多面的機能の維持増進が困難となっている。
	意図	林業経営の効率化、居住環境の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容			執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
	森林基幹道開設事業	三国灰立線	ほか 6路線			整備延長 4,482m	直接実施	県	総コスト	2,403,534
森林管理道開設事業	宇治藤原線	ほか 3路線	整備延長 3,629m	直接実施・直接補助	県・市町村	事業費	2,403,534	2,477,761	1,506,462	2,316,378
フォレストコミュニティ総合	佐伯地区		整備延長 743m	直接実施・直接補助	県・市町村	うち一般財源	204,504	166,036	123,760	208,207
林道舗装事業	烏帽子線	ほか 2路線	舗装延長 1,910m	直接補助	市町村	人件費				
林道改良事業	大刈野線		延長 604m	直接実施・直接補助	県・市町村	職員数(人)	(26.00)	(26.00)	(26.00)	(26.00)
県単補助林道事業	佐土ヶ内線	ほか18路線	延長 1,752m (うち整備延長 1,062m)	直接補助	市町村	※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。				

[事業の成果等]

事業の成果	林道の整備が進むことにより、林業経営の効率化と森林の適正な維持管理が促進されるとともに、山村地域の交通体系及び居住環境の改善が図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							林道等整備延長(km)		22年度	23年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	林道等整備延長(km)		目標値			2,218	2,250	2,490				
			実績値	2,201	2,212	2,221						
			達成率			100.1%						

事業名	(公) 造林事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県全域の森林	現状・課題	長期にわたる木材価格の低迷等により、伐採、植栽、保育など、これまでの木材生産システムが円滑に行われず、管理されない森林や、伐採後植林されずに放置される森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。
	意図	森林の持つ公益的機能を発揮できる健全な森林		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
				総コスト	2,572,308	1,651,956	1,793,284	2,021,015
森林環境保全整備事業				間伐、鳥獣害防止施設設置、再造林、下刈り、枝打ち等の森林整備事業 (8,807ha)				
				事業費	2,557,308	1,636,956	1,778,284	2,006,015
				うち一般財源	684,248	547,750	458,592	505,295
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.5	1.5	1.5	1.5

[事業の成果等]

事業の成果	間伐等森林整備の実施により、適正な森林管理が図られ、水源かん養や災害の発生防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止など公益的機能の発揮につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			間伐の実績	4,505	3,209	6,400	24		
			新植の実績	65	76	100	24		
			枝打の実績	561	633	600	24		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	森林吸収源対象FM林(ha)	目標値	13,328	13,198	13,025	11,346	11,346	達成不十分	森林環境保全整備事業が制度改正され、新たに義務づけられた事業主体による集約化実施計画の作成等(事前調査・森林所有者の同意)に不測の日数を要し、事業着手が遅れが生じたため。
		実績値	13,694	12,902	11,498				
		達成率	102.7%	97.8%	88.3%				

事業名	(公) 再造林促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県全域の伐採地	現状・課題	木材価格の低迷や森林所有者の高齢化等により、皆伐が年間約1,000ha実施されているにもかかわらず、再造林は300ha程度しか実施されておらず、森林資源の減少と森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。
	意図	林業の持続的な経営と森林の公益的機能の維持		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
再造林促進事業	低コスト再造林の実施 (342ha)	間接補助	森林所有者等	総コスト		201,840	267,500	272,120	
				事業費		148,840	214,500	219,120	
				うち一般財源					
				人件費		53,000	53,000	53,000	
				職員数(人)		5.3	5.3	5.3	

[事業の成果等]

事業の成果	皆伐後の再造林が促進され、森林資源の確保と森林の持つ公益的機能の発揮につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標									
			22年度	23年度	目標値	目標年度										
			低コスト再造林の実績	260	342	400	26									
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考							
										目標値		500	600	600	600	達成
										実績値		484	668			
										達成率		94.4%	111.3%			

事業名	(公) 沿岸漁場基盤整備事業	事業期間	昭和 5 1 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	沿岸漁場	現状・課題	水産資源の減少や漁業者の高齢化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は厳しさを増しているため、水産資源を増大させるための総合的な漁場整備が望まれている。
	意図	生産力の維持・増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容		執行形態	事業主体	コスト	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)
水産基盤整備調査	藻場分布調査	ほか3調査	直接実施・補助	国、県、協議会 県 市町村	総コスト	2,958,378	1,316,692	1,382,942	1,517,433
水産環境整備事業	国東漁場	ほか7か所	直接実施		事業費	2,958,378	1,316,692	1,382,942	1,517,433
漁村再生事業	佐賀関漁場	ほか2か所	直接実施・補助		うち一般財源	119,110	44,311	56,549	115,068
					人件費				
					職員数 (人)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

事業の成果	魚礁の設置等により漁獲の安定や資源の増大等に寄与した。
-------	-----------------------------

[整備状況]

	平成 2 3 年度 施工箇所数
調査	5
魚礁	11
増殖場	5
養殖場	1
計	22

事業名	(公) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業	事業期間	平成 19 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	県内の水産業は資源の減少や魚価低迷などにより厳しい漁家経営を強いられており、漁家経営の安定が求められている。
	意図	漁業経営の構造改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
漁業生産基盤等の整備	漁獲物鮮度保持施設整備 大分市(佐賀関) 漁船保全修理 佐伯市(上入津);平成24年度～繰越	間接補助	県漁協	総コスト	69,728	238,242	39,316	105,599
				事業費	66,128	234,642	35,716	101,999
				うち一般財源	15,541	78,942	9,418	28,948
				人件費	3,600	3,600	3,600	3,600
				職員数(人)	0.36	0.36	0.36	0.36

※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

事業の成果	沿岸漁業の振興を図るため、大分市で「漁獲物鮮度保持施設」を整備した。
-------	------------------------------------

[整備状況]

	平成23年度 整備箇所数
漁獲物鮮度保持施設	1
漁船保全修理施設	1
計	2

事業名	(公) 漁港建設事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	漁港漁村整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁港、漁港海岸、漁村	現状・課題	大分県下には110の漁港及び漁港海岸が存在するが、老朽化した施設が多く、また、漁業就労者の高齢化も進んでいることから、施設の延命化や漁業就労者の省力化及び効率化が強く求められているため、引き続き漁港及び海岸施設の整備が必要である。
	意図	近代的で魅力ある漁港・漁村の形成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地域水産物供給基盤整備事業	(県営) 香々地漁港 ほか2漁港	直接実施	県	総コスト	3,405,238	2,546,510	2,414,672	2,320,860
広域漁港整備事業	(県営) 小祝漁港 ほか3漁港	直接実施	県	事業費	3,405,238	2,546,510	2,414,672	2,320,860
水産物供給基盤機能保全事業	(県営) 竹田津漁港 ほか6漁港	直接実施	県	うち一般財源	159,449	166,831	150,835	207,419
	(市町村営) 東浦漁港 ほか4漁港	直接補助	市町村	人件費	0	0	0	0
漁業集落環境整備事業	(市町村営) 長洲漁港	直接補助	市町村	職員数(人)	(16.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
港整備交付金事業	(県営) 今津漁港 ほか2漁港	直接実施	県	※公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。				
漁村再生交付金事業	(県営) 亀川漁港 ほか3漁港	直接実施	県					
	(市町村営) 浪太漁港 ほか1漁港	直接補助	市町村					
漁港漁場機能高度化事業	(市町村営) 豊岡漁港 ほか1漁港	直接補助	市町村					
漁港海岸保全施設整備事業	(県営) 臼杵漁港海岸	直接実施	県					
	(市町村営) 霞ヶ浦漁港海岸 ほか2海岸	直接補助	市町村					

[事業の成果等]

事業の成果	漁業生産基盤である漁港・漁港海岸の整備を実施し、水産物の安定供給と水産物を核とした地域活性化、災害時の緊急輸送拠点としての機能強化が図られた。また、生活環境等が整備されたことにより、漁村の総合的な振興が推進された。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
				22年度	23年度	目標値	目標年度
			就労改善施設(防風柵)整備延長累計(m)	1,781	1,781		
			就労改善施設(浮棧橋)整備延長累計(m)	1,443	1,578		